防災に関するアンケート調査結果まとめ(課題と解決策)

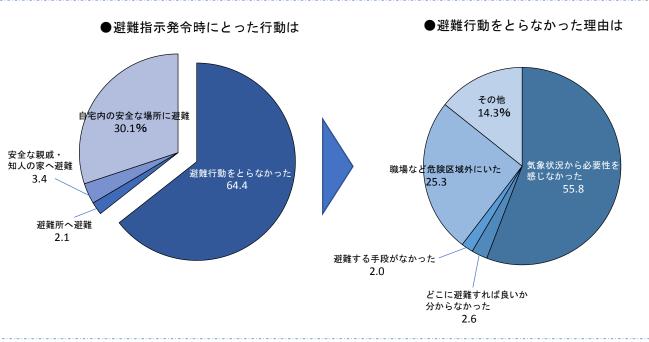
2022/02/16



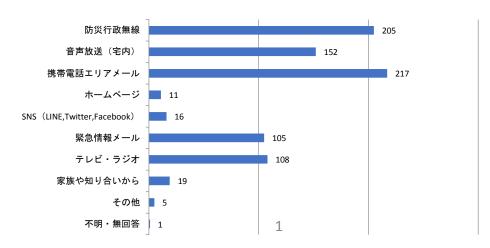
アンケートの主な回答結果

●「土砂災害警戒区域」もしくは「土砂災害特別警戒区域」に 住んでいることを知っている



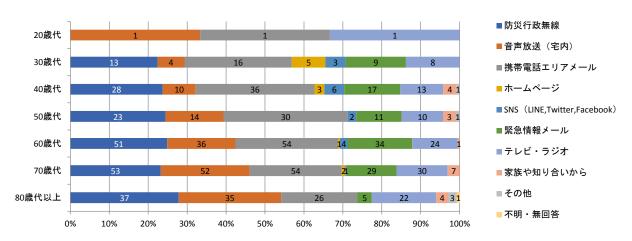


●町が発令する避難情報を何から取得しているか(単純集計)



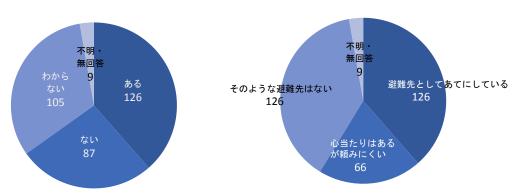
防災に関するアンケート調査結果まとめ(課題と解決策)

●町が発令する避難情報を何から取得しているか(年代別)



●自宅等に安全を確保できる場所があるか

●町内や町外でも遠くない地域で安全な 親戚・知人宅に避難は可能か



●自由記述より

1. 避難行動

- ・避難先があったとしても自分では行くことができない。
- ・障害のある娘(寝たきり、人工呼吸)を避難させることが難しい。受け入れて頂ける安全なところがあるか、まだ十分に調べれていないが、今まだ見つかっていない状況。
- ・障害者、体の不自由な方、高齢者、自治体に入っていない家庭などの避難はどうするのか?

2. 避難所関係

- ・避難所が福祉センターのみはとても不便と感じます。山吹から行くには時間も掛かるし自動車など移動手段 が必要。お年寄りの一人暮らしの方などは無理では。山吹にも避難所の開設が必要と思います。
- ・福祉センターが避難所になっているようだが、もっと近くで(山吹内)開設できると良いと思っている。
- ・災害の状況のよる避難所の複数化を進めてほしい。

3. 避難情報の発令・伝達

- ・自宅に有線が無いので、広報を聞いているが聞き取りにくい。(雨で仕方ないかもしれないが、)
- ・広報の声があまりよく聞こえない。広報でも危険な時は知らせて頂きたい。もっとパトロールで知らせて頂きたい。
- ・防災行政無線は室内では聞こえ難い。特に強雨の時にはほとんど聞こえない。全家庭に有線放送を設置することが情報伝達には有効ではないか。

防災に関するアンケート調査結果まとめ(課題と解決策)

現状や課題とその対応方針

項目	現状や課題	対応方針
①土砂災害危険区域 へ居住していること の認知度	約90%の方が「土砂災害警戒区域」または「土砂災害特別警戒区域」に住んでいることを知っていた。今回、対象となる全世帯に通知したことにより、認知度は更に向上した。	今後も、見直し等が行われるタイミング で対象世帯への個別通知などを継続する。
②避難行動	避難所へ避難した方はわずかであったが、3割強の方は自宅内で安全な場所に避難をしていた。しかし、64.4%の方が「避難行動をとらなかった」と回答し、その半数以上(55.8%)が、「気象状況から避難の必要性を感じなかった」と回答。避難指示等の発令が避難行動に結びついていない。これは、多くの町民に「正常性バイアス」がかかっていることが原因と考えられる。	防災講演会等を通じて防災に対する町民の防災意識の向上を図る。 ・避難所運営HUG ・気象の専門家による講演 ・体験型の防災イベント(防災キャンプなど) 「自らの命は自らが守る」ため確実に避難行動を起こせるように広報誌などを通じた啓発活動を継続して実施する。 若いうちから防災に対する意識を持ってもらえるように小中学校の防災教育に協力していく。
③避難行動要支援者	自由記述から、避難行動要支援者の家族 や親族は避難方法や避難先の確保等に不 安を抱えており、確実な避難先やその方 法を確立している方は少ないと推測でき る。	令和3年5月の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者の個別避難計画の策定が努力義務化された。 町では、令和4年度から健康福祉課を中心に地域や関係機関と連携しながら策定に着手していく。
④避難情報の伝達	防災行政無線から避難情報を取得する割合は高く、その中でも年代が上がるにつれ、その割合は高くなっている。雨の降りが激しい時(災害発生の危険性が高まる時)に屋内では防災行政無線が聞き取りにくいという意見が多数ある。 平時でも防災行政無線が聞き取りにくい地域がある。	幅広い年代の多くの町民が確実に防災情報を取得できる多様な手段を確保。 ・町の公式LINEの有効活用 ・防災アプリ ・防災行政無線の戸別受信機 防災行政無線を補完するため、広報車の 巡回も検討。 このほか、自ら気象情報や避難情報を取得する意識を持ってもらえるように広報 誌などを通じて啓発活動を実施。
⑤避難所 …身近で安全な避難先	現状では区・地区で避難所開設の段取りが確立されておらず、町が開設する福祉センターのみが避難所となっているこっ近が野難行動につながらない一因となる身近な集会施設への避難が有効。また、そもそも避難所となり得る会所が土砂災害の危険区域内にあり近隣に避難所のない地区もある。避難所のない地区自宅敷地内での安全な場所が近隣の親戚や台割合はそれぞ名3割程度にとどよのぼることからも、身近な避難所の開設が必要。	吉田南地区をモデル地区に地区防災計画 (地区タイムライン)を作成し、他地区 に拡げていく。全地区での早期策定を目 指す。(風水害と地震の両面) タイムラインに沿って、安否確認も含め 地区が主体的に避難所が開設できるよう に、基本的な手順(タイミング・開設・ 町との連携など)を確立したい。それに より、最寄りの避難所への避難が可能と なることを目指す。 また、そもそも誰もが不慣れな避難を守 心して、可能な限り避難所の環境を画像 等で公開したい。(議会等の意見)